

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,777,114</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,767,745</b>
現金預金	727,289	買掛金	4,096
受取手形	20,299	営業未払金	273,413
売掛金	891,512	未払金	329,111
未収入金	45,026	未払消費税等	88,935
貯蔵品	20,402	未払法人税等	17,556
前払費用	63,238	未払費用	230,015
預け金	1,331	短期借入金	1,904,176
未収法人税等	8,109	リース債務(短期)	587,399
貸倒引当金	△ 95	預り金	86,886
		前受金	7,073
		賞与引当金	239,080
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,441,255</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,697,337</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,046,653</b>	リース債務(長期)	1,365,465
車 輛	95,354	長期借入金	420,982
建 物	477,237	退職給付引当金	893,670
構 築 物	39,871	役員退職慰労引当金	17,220
機 械 装 置	13,607		
工具器具備品	15,528		
リース資産	1,770,764		
土 地	2,634,288		
建設仮勘定	—	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,465,083</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>29,483</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>736,464</b>
電話加入権	4,953	資 本 金	270,000
ソフトウェア	24,529	資 本 剰 余 金	116,248
		資 本 準 備 金	116,248
<b>投資その他の資産</b>	<b>365,118</b>	利 益 剰 余 金	354,016
投資有価証券	281,719	利 益 準 備 金	20,605
その他投資	16,479	その他利益剰余金	333,411
繰越税金資産(固定)	66,920	圧縮積立金	6,249
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	127,161
		自 己 株 式	△ 3,800
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>16,822</b>
		その他有価証券評価差額金	16,822
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>753,286</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,218,370</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>7,218,370</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

## 【 注 記 】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

太平洋セメント株式会社が減価償却方法を変更したことに伴い、当社においても当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

この変更により、従来の減価償却方法によった場合と比較し、当事業年度における減価償却費は36,712千円減少している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

    期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

##### b. 時価のないもの

    移動平均法に基づく原価法

##### ② 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【 当 期 純 利 益 】

105,747千円